

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）				事業番号	011-066	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	②在宅ケアの基盤強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—	
			無	現状値	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度（2024）～8（2026）年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、委託法人					
6	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の身近な場所で相談し、支援を受けることができる。					
8	事業内容	高齢者の総合相談窓口として、市内21の日常生活圏域に「地域包括支援センター」を、また、市内7か所（区役所内）に「基幹型包括支援センター」を設置し運営する。各センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、次の業務を行う。 (1) 包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3) ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターにおける援助件数	件	目標値	—	—	—	—
			実績値	167,914	183,096		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	地域におけるネットワークが構築されたことで、本人をはじめ地域の関係者から支援が必要な高齢者に関する相談が入り、課題の解決に向けた支援を行うことができるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	援助件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標設定はなじまず、実績値のみとしている。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	目標値	—	—	—	
			実績値	3,895	3,946		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	国において地域のネットワークの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関としての役割が求められているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネジャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件に応じて会議回数も変動するため、目標設定はなじまず、実績値のみとしている。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	868,930	884,632	938,882	932,683	1,016,139
	財 国支出金	334,538	340,583	362,881	359,083	391,214
	源 府支出金	167,269	170,292	180,742	179,542	195,607
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（被保険者保険料）	199,854	203,465	214,517	214,517	233,711
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	167,269	170,292	180,742	179,541	195,607
14	人件費（b）	5,670	5,670	5,880	5,880	6,090
15	年間経費（c）=(a)+(b)	874,600	890,302	944,762	938,563	1,022,229

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	報償費	R7 決算	23	4	需用費	R7 決算	203	39	
			R8 予算	46	9		R8 予算	340	65	
	委託料	R7 決算	914,691	176,078	役務費	R7 決算	138	27		
		R8 予算	996,373	191,802		R8 予算	876	169		
	扶助費	R7 決算	141	27		R7 決算				
		R8 予算	300	58		R8 予算				
	使用料及び賃借料	R7 決算	17,487	3,366		R7 決算				
		R8 予算	17,799	3,426		R8 予算				
	備品購入費	R7 決算	0	0		R7 決算				
		R8 予算	405	78		R8 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターにおける援助件数	件数	167,914
	②	上記①にかかる年間経費	千円	845,333
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,034
	算出についての説明等			4,862

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	高齢者本人やその家族からの相談に加え、医療機関やケアマネジャー、民生委員、警察、消防など支援者からの相談にも対応しており、総合相談窓口として地域包括支援センターが広く利用されている。また、地域活動を通じ、相談窓口の周知や地域の関係者との顔の見える関係を構築することにより、地域包括支援センターに相談が入りやすくなり、地域全体での高齢者の見守りにつながっている。その他、高齢者の自立支援に向けた取組として、歯科衛生士、栄養士、薬剤師など多職種協働でケアプランを検討し、高齢者のQOL（生活の質）とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」や、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し地域の支援関係者とともに検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を行うなど、広く高齢者の支援に向けた取組を行った。人件費や物価の上昇等を踏まえた委託料の見直しにより年間経費は前年度に比べ増額となったが、援助件数が増加したことから、単位当たりコストは前年度と同程度であった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	地域包括支援センターは、高齢化が進展する中で複雑・多様化する高齢者等の相談ニーズに対応する役割を担っており、また、地域包括ケアシステムの構築における中核機関としての役割も担っている。地域包括支援センターが実施する総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントの各業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な業務であり、各地域においてその役割を果たすことで、基本計画の目標達成に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	高齢化の進展により相談内容が多様化し、地域包括支援センターの重要性が高まっている。令和7年度には18万件を超える相談・援助があり、医療機関やケアマネジャー、民生委員、警察・消防など幅広い相談に対応し、地域生活を支える基盤として機能している。また、地域活動による
	有効性	■ 高い □ 低い	関係構築により相談しやすい環境と見守り体制が強化され、多職種協働により高齢者の自立支援やケアの質向上にもつながっている。これらより、同センターは地域包括ケアシステムの中核として有効に機能しており、本事業は必要性・有効性ともに高い。